

令和 5 年 4 月 28 日現在

機関番号：34303

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02716

研究課題名(和文) 大学生のインターンシップにおけるプロアクティブ行動と組織内社会化に関する縦断研究

研究課題名(英文) A Longitudinal Study of Proactive Behavior and Organizational Socialization in University Students' Internships

研究代表者

三保 紀裕 (Miho, Norihiro)

京都先端科学大学・経済経営学部・准教授

研究者番号：80604743

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、内定者を起点とした入職後に至るまでの縦断調査を行うことを通じて、大学生のインターンシップの有効性について検討を行った。インターンシップ経験におけるプロアクティブ行動のうち、組織文化理解に関する情報探索行動は、入職後の情緒的コミットメントを始めとする適応指標にポジティブな影響を与えていることが明らかになった。また、これらの効果を得るための前提条件として、インターンシップの経験に「就業体験」が含まれていることが重要であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、円滑な就職がゴールとして設定されていることが多いインターンシップ研究を一步進めるだけでなく、組織社会化研究に対しても予期的社会化という点で有益な示唆を提供するものであった。また、これらの成果は効果的なインターンシッププログラムを提供する上での知見としても有効であり、価値あるものであった。

研究成果の概要(英文)：This study examined the effect of internships in Japan for university students through a longitudinal study from those who received job offers to enter the workplace. Among the proactive behaviors in the internship experience, information-seeking behavior related to understanding the organizational culture was found to have a positive effect on adjustment indicators, including commitment, after employment. In addition, it was shown that it is important for the internship experience to include "work experience".

研究分野：キャリア教育, 職業心理学

キーワード：インターンシップ プロアクティブ行動 組織社会化

1. 研究開始当初の背景

大学でのインターンシップは当時三省合意の改正前であり、多様な内容のものが総じて「インターンシップ」と称されていた時期であった。日数についても、1日程度の会社説明会に過ぎないような内容のものですら「インターンシップ」と呼ばれ、この多様性が問題ともされていた時期であった。また、当時よりインターンシップ研究のゴールが「円滑な就職」として設定されていることが多く（例えば高良・金城, 2001; 平尾, 2011; 亀野, 2011 など）、職業生活への参入後に対してどのような影響を及ぼすのかという点については、十分に検討されてこなかった。

一方で職業生活への参入後については、経営学領域を中心として組織社会化の観点からの研究が行われている。組織社会化とは、「組織への参入者が組織の一員となるために、組織の規範・価値・行動様式を受け入れ、職務遂行に必要な技能を習得し、組織に適応していく過程」と定義される（高橋, 1993）。組織社会化研究では、組織参入時点の前後で組織社会化を分類することができ、組織に参入する前の社会化を「予期的社会化」、組織参入の時点から始まる社会化を「組織内社会化」と分類している（高橋, 2002）。インターンシップは予期的社会化に影響を与え、組織参入にポジティブな影響を与えることが指摘されている（Feldman & Weitz, 1990; Narayanan, Olk, and Fukami, 2010 など）。予期的社会化については Realistic Job Preview（Wanous, 1992 など）を中心とした研究が有名であるが、インターンシップを予期的社会化の観点から捉えた研究は、日本では皆無である。つまり、インターンシップ研究を組織社会化の観点から捉えることは、職業生活への参入後について考慮することに繋がる。また、多様なインターンシップにおけるそれぞれの有効性を、職業生活への参入後という観点から整理する際の理論的な枠組みを提供してくれるものであった。

2. 研究の目的

以上の点を踏まえ、本研究では大学生活から職業生活への参入後までを視野に入れ、大学時代のインターンシップ経験が就職後の企業での組織内社会化に対してどのような点で有効なのかを、追跡調査から明らかにすることを目的とした。そして検討にあたっては、インターンシップと組織内社会化に関わりうる概念としてプロアクティブ行動に着目した。プロアクティブ行動とは「個人が自分自身や環境に影響を及ぼすような先見的な行動であり、未来志向で変革志向の行動」と定義されている（Grant & Ashford, 2008）。これは、これまでの組織社会化研究では環境から影響を受ける受動的な存在という前提で考えられてきた個人を、環境に働きかける主体的な存在として捉えなおしたものであり（尾形, 2016）、個人の組織に対する主体的な働きかけに関する行動全般を指している。

プロアクティブ行動それ自体は職場適応に関わる行動であるが、それらは在学中のインターンシップでも経験しうる行動であることが考えられる。当然、そこで経験できる職務内容には限度がある。しかし、インターンシップを経験した企業と入職後の企業が異なっていたとしても、プロアクティブ行動それ自体に汎用性があるとすれば、インターンシップの有効性を職業生活への参入後という観点から可能となる。

3. 研究の方法

上記の問い・目的を達成するために、本研究ではインターンシップ経験を有する大学生を対象に、入職後に至るまでの追跡調査を実施した。これを軸として、インターンシップ経験の有無による新入社員の比較や、人事担当者・新入社員を対象としたヒアリング調査を合わせて実施した。追跡調査では、1時点目では620名、2時点目では192名がこれに参加し、115名が主たる分析の対象となった。

4. 研究成果

一連の研究を通じて、10編の論文刊行、8件の学会発表を行うことができた。また、このうち1件の学会発表については、大会優秀発表賞を受賞した。

それらの成果を整理すると、以下の通りとなる。まず、追跡調査に基づく成果についてである。ここでは、インターンシップ経験におけるプロアクティブ行動は、入職後の適応指標に対してポジティブな影響を及ぼすだろうという仮説のもと、分析を行った。分析の結果、日本のインターンシップには実習先企業と入職先企業間の非接続性という特徴はあるものの、そのようななかでもインターンシップ経験の中で積極的に組織文化に関する理解を深めるような情報探索行動を行うことは、入職後の情緒的コミットメントに対してはポジティブな影響を及ぼすことが示された。そして、これにはインターンシップの経験として「就業体験」がそこに含まれていることが重要であることも明らかになった。また、インターンシップは職業観に対して直接的に作用するだけでなく、職業能力（知識、技術、段取りなどの仕事能力）やその他の要因を経由して作用する関係にもあることが示唆された。

次に、インターンシップ経験の有無による新入社員の比較についてである。結果についてみると、インターンシップ期間が長期の場合には入社後の正社員の職務や自分の専門分野と関連した内容を経験しており、それらの経験は現在の職務行動、適応指標に寄与していることが明らか

になった。加えて、短期、長期のインターンシップ経験それ自体が職場での初期適応にポジティブな影響を及ぼしていることが併せて示された。これらは、追跡調査に基づく知見を強固なものとする結果であった。

最後に、ヒアリング調査に基づく結果についてである。ここでは、上の2つの視点を支持する結果が見られたと同時に、文系理系による違い、正課外活動の影響についての言及がなされていた。文系理系による影響については追跡調査において、理系であることの影響が一部みられていた。これは大学での学修内容が、入職後の職務とゆるやかに接続していることの表れであった。本研究では、大学での学修内容と職務間の接続性については考慮しておらず、新たな研究の視点が得られたことになる。

総じて大学でのインターンシップ経験は、プロアクティブ行動という点において、入職後の初期適応に対して少なからずポジティブな影響をもたらすものであることが示された。このことは、有益なインターンシッププログラムの構築に示唆を与えるものであった。また、これらの結果は、インターンシップ研究を職業生活への参入後という観点から一歩進めたものとなった。

本研究の課題として残されたのは、職務との接続性に関する検討である。三省合意の改正によって、インターンシップの定義等が明確化されたが、職務との接続性に関する議論についてはまだ十分になされているとは言い難い。この点は職業教育とも大きく関わる部分であり、学校から職業への移行について、インターンシップの観点から考えていく上では重要な視点でもある。今後はこの点について検討を重ねていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 松尾智晶・三保紀裕・寺田盛紀	4. 巻 11
2. 論文標題 インターンシップの教育効果に関する研究 プロアクティブ行動に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都産業大学高等教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三保紀裕・松尾智晶・寺田盛紀	4. 巻 4
2. 論文標題 インターンシップ経験による入職後のプロアクティブ行動と初期適応の差異 新入社員を対象とした検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都先端科学大学経済経営学部論集	6. 最初と最後の頁 117-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20558/00001420	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺田盛紀・松尾智晶・三保紀裕	4. 巻 4
2. 論文標題 内定学生から新入社員への移行過程における職業観の変化 インターンシップ経験と就職後の自己啓発行動の影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都先端科学大学経済経営学部論集	6. 最初と最後の頁 131-145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20558/00001421	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Moriki TERADA	4. 巻 -
2. 論文標題 Conflicts between Japanese Structure and German Model in Higher Vocational Education.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Collection of Papers of AASVET (Asian Academic Society for Vocational Education and Training) 2020, Study and Training for Work and Vocation in Society 5.0(4.0)	6. 最初と最後の頁 81-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺田盛紀・松尾智晶・三保紀裕	4. 巻 2
2. 論文標題 大学から就業生活への移行期における職業基礎力と職業観の変化 インターンシップ経験との関連でみた内定学生と新入社員の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都先端科学大学経済経営学部論集	6. 最初と最後の頁 175-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20558/00001388	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松尾智晶・三保紀裕・寺田盛紀	4. 巻 11
2. 論文標題 インターンシップの教育効果に関する研究：プロアクティブ行動に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都産業大学高等教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Norihiko Miho., Chiaki Matsuo., and Moriki Terada.	4. 巻 -
2. 論文標題 Vocational behavior of Japanese newcomer and internship experience.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Collection of Papers of AASVET (Asian Academic Society for Vocational Education and Training) 2020, Study and Training for Work and Vocation in Society 5.0(4.0)	6. 最初と最後の頁 166-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺田盛紀	4. 巻 16
2. 論文標題 デュアル志向職業教育の効果検証に関する研究 - 専修学校・職業実践専門課程の実態分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生涯学習・キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 寺田盛紀	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツ高等教育におけるデュアル課程とその検証結果の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都先端科学大学経済経営学部論集	6. 最初と最後の頁 157-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20558/00001348	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三保紀裕・松尾智晶・寺田盛紀	4. 巻 5
2. 論文標題 インターンシップ経験におけるプロアクティブ行動と入職後の初期適応の関係 内定学生から新入社員に至るまでの縦断研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都先端科学大学経済経営学部論集	6. 最初と最後の頁 167-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20558/00001468	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 松尾智晶・三保紀裕・寺田盛紀
2. 発表標題 職務遂行及び職場適応の要因に関する質的研究 職場コミットメント・職場学習・プロアクティブ行動に着目して
3. 学会等名 キャリア教育学会第44回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三保紀裕・松尾智晶・寺田盛紀
2. 発表標題 インターンシップ経験が入職後の初期適応過程に及ぼす影響 プロアクティブ行動に着目した検討
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第43回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺田盛紀・松尾智晶・三保紀裕
2. 発表標題 内定学生から新入社員への移行過程における職業観の変化 インターンシップ経験と就職後の自己啓発行動の影響
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第43回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺田盛紀・松尾智晶・三保紀裕
2. 発表標題 職業基礎能力と職業観の移行過程における変化 インターンシップ経験との関連でみた内定学生と新入社員の比較
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第42回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松尾智晶・三保紀裕・寺田盛紀
2. 発表標題 インターンシップの教育効果に関する研究 プロアクティブ行動と進路不決断に着目して
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第42回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三保紀裕・松尾智晶・寺田盛紀
2. 発表標題 インターンシップ経験の予期的社会化に関する効果について プレ・ポスト調査からみた探索的検討
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松尾智晶・三保紀裕・寺田盛紀
2. 発表標題 大学におけるインターンシップの教育的効果に関する研究 自ら行動する意欲と予期的社会化行動に着目して
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺田盛紀
2. 発表標題 ドイツにおける“Generatuion Praktikum”と卒後実習 日本の移行とインターンシップの特殊性
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>日本キャリア教育学会第43回研究大会優秀発表賞受賞 三保紀裕・松尾智晶・寺田盛紀 (2021). インターンシップ経験が入職後の初期適応過程に及ぼす影響 プロアクティブ行動に着目した検討 日本キャリア教育学会第43回研究大会発表論文集, 96-97.</p>
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松尾 智晶 (Matsuo Chiaki) (70468297)	京都産業大学・共通教育推進機構・准教授 (34304)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	寺田 盛紀 (Terada Moriki) (80197805)	京都先端科学大学・経済経営学部・客員研究員 (34303)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関